

四 半 期 報 告 書

(第35期第1四半期)

自 2019年3月1日

至 2019年5月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	6,928,089	8,893,020	31,368,382
経常利益 (千円)	1,146,379	2,170,488	5,976,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	922,054	1,669,622	4,397,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,666	1,634,177	3,665,538
純資産額 (千円)	20,281,472	25,147,981	23,941,473
総資産額 (千円)	35,302,118	49,809,106	47,319,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.35	96.61	254.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.34	96.57	254.40
自己資本比率 (%)	47.8	43.8	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善は継続するものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、ファウンドリ向けの設備投資は堅調に推移したものの、メモリーメーカー向けの設備投資は、前期後半からの需給バランスの軟化により、引き続き調整局面であります。

このような状況の中、当社グループはN2ページ対応ウエハストックやウエハソータなどの半導体関連装置の受注及び販売が好調に推移したことに加え、F P D関連装置についても韓国での設備投資が行われたことにより、連結売上高は前年同期比で増収となりました。

損益面につきましては、売上増加に伴う利益の増加により前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,893百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益2,151百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益2,170百万円（前年同期比89.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,669百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・F P D関連装置事業の売上高は8,720百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は2,205百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は172百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加し、49,809百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,168百万円及び建物及び構築物の増加1,559百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、24,661百万円となりました。これは主に、借入金の増加1,045百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加し、25,147百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,237百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,277,600	172,776	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,776	—

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,500	—	358,500	2.03
計	—	358,500	—	358,500	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,538,131	11,195,133
受取手形及び売掛金	7,828,748	8,997,287
商品及び製品	288,878	283,404
仕掛品	3,843,632	4,134,982
原材料及び貯蔵品	9,935,875	9,766,246
その他	476,249	427,673
貸倒引当金	△23,949	△25,733
流動資産合計	33,887,565	34,778,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,616	4,876,607
機械装置及び運搬具（純額）	2,502,108	3,004,881
土地	2,578,286	2,835,467
その他（純額）	3,239,905	2,499,734
有形固定資産合計	11,636,917	13,216,690
無形固定資産	240,527	235,591
投資その他の資産		
投資有価証券	343,697	340,161
繰延税金資産	644,199	708,147
その他	641,490	600,552
貸倒引当金	△74,925	△71,031
投資その他の資産合計	1,554,462	1,577,830
固定資産合計	13,431,907	15,030,112
資産合計	47,319,473	49,809,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,610	2,871,950
短期借入金	8,898,198	9,604,542
未払法人税等	1,170,667	760,373
賞与引当金	536,343	809,364
役員賞与引当金	58,000	15,000
製品保証引当金	513,801	593,957
その他	1,252,917	1,262,090
流動負債合計	14,997,538	15,917,278
固定負債		
長期借入金	7,937,554	8,276,847
役員退職慰労引当金	195,804	202,186
退職給付に係る負債	126,138	143,113
資産除去債務	110,908	111,252
その他	10,056	10,447
固定負債合計	8,380,462	8,743,846
負債合計	23,378,000	24,661,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	18,210,429	19,448,014
自己株式	△53,674	△53,674
株主資本合計	20,610,392	21,847,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,754	83,216
為替換算調整勘定	△122,570	△135,277
その他の包括利益累計額合計	△36,815	△52,060
新株予約権	30,572	34,939
非支配株主持分	3,337,323	3,317,124
純資産合計	23,941,473	25,147,981
負債純資産合計	47,319,473	49,809,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	6,928,089	8,893,020
売上原価	4,532,362	5,611,214
売上総利益	2,395,726	3,281,805
販売費及び一般管理費	1,081,557	1,130,455
営業利益	1,314,169	2,151,349
営業外収益		
受取利息	7,757	8,138
為替差益	—	16,194
売電収入	20,063	20,299
デリバティブ利益	1,148	—
その他	23,040	20,936
営業外収益合計	52,009	65,568
営業外費用		
支払利息	5,153	8,180
為替差損	203,521	—
売電費用	7,471	6,660
デリバティブ損失	—	23,640
その他	3,652	7,948
営業外費用合計	219,799	46,430
経常利益	1,146,379	2,170,488
特別利益		
固定資産売却益	3,860	—
特別利益合計	3,860	—
特別損失		
固定資産売却損	294	—
固定資産除却損	10	463
特別損失合計	305	463
税金等調整前四半期純利益	1,149,934	2,170,024
法人税、住民税及び事業税	471,646	549,484
法人税等調整額	△210,309	△72,236
法人税等合計	261,337	477,248
四半期純利益	888,596	1,692,776
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,457	23,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,054	1,669,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	888,596	1,692,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,828	△2,538
為替換算調整勘定	△809,102	△56,060
その他の包括利益合計	△870,930	△58,598
四半期包括利益	17,666	1,634,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,061	1,654,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△253,395	△20,199

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	125,969千円	192,635千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	345,632	20	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	432,037	25	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,807,680	120,408	6,928,089	—	6,928,089	—	6,928,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	60	2,672	2,732	△2,732	—
計	6,807,740	120,408	6,928,149	2,672	6,930,821	△2,732	6,928,089
セグメント利益 又は損失(△)	1,397,792	△2,176	1,395,616	△20,601	1,375,015	△60,846	1,314,169

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,846千円で
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,720,205	172,815	8,893,020	—	8,893,020	—	8,893,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,539	—	59,539	—	59,539	△59,539	—
計	8,779,744	172,815	8,952,559	—	8,952,559	△59,539	8,893,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,205,502	33,769	2,239,271	△15,754	2,223,517	△72,167	2,151,349

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,167千円で
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円35銭	96円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	922,054	1,669,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	922,054	1,669,622
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,596	17,281,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円34銭	96円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,365	7,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。